

(参考様式2)

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成31年1月28日

計画の名称	階層拠点と交通網ストックを活かしたコンパクトな都市構造の形成		
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)	交付団体	北九州市
計画の目標			

本格的な人口減少社会における地域社会の活力の維持・向上を図るため、まちづくりと連携し、市域全体を見渡した持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

- 公共交通人口カバー率…現状の80%を維持
- 公共交通分担率…現状の20%を維持
- 自家用車CO2排出量…約1%（▲7,000t-CO2）を削減する（当初697,000t）

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H20当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H31末)	
市内総人口における、公共交通空白地域（市街化区域内で鉄道駅から500m以上、またはバス停から300m以上の地域（高台地区（標高50m以上）のバス停は100m以上）以外の人口割合	80.0%	80.0%	80.0%	
H17北部九州PT調査を基に、公共交通利用者を経年的に把握する。その利用者増分を自動車利用者からの転換と見なして分担率を計測する。	20.0%	20.0%	24.0%	
環境モデル都市におけるCO2削減量を目標とし、公共交通利用への転換を台数削減のCO2排出量を計測し、把握する。	100%	1%削減 (690,000t)	6%削減	

全体事業費	合計 (A+B+C)	117 百万円	A	100 百万円	B	0 百万円	C	17 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	14.5%
-------	---------------	------------	---	------------	---	----------	---	-----------	---	----------	---------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業課所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別実施計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
1-A1	都市交通	一般	北九州市	直接	北九州市	小倉黒崎間幹線地区 公共交通拠点アクセス強化事業	交通拠点整備計画作成	北九州市						3	-		
1-A2	都市交通	一般	北九州市	間接	民間	小倉黒崎間幹線地区 バス停留所公共交通施設整備	民間建築物合築(4ヶ所)	北九州市						24	4.55		
1-A3	都市交通	一般	北九州市	直接	北九州市	小倉黒崎間幹線地区 バス乗継拠点整備(交通広場)	交通広場(1箇所)	北九州市						6			
1-A4	都市交通	一般	北九州市	間接	民間	小倉黒崎間幹線地区 公共交通利用促進施設整備	シェルター補助	北九州市						21			
1-A5	都市交通	一般	北九州市	直接	北九州市	小倉黒崎間幹線地区 バスレーンカラー舗装	砂津～黒崎(3.08km)	北九州市						46			
合計												100					

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	省略 工種	要素となる事業名 (事業課所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別実施計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	H32				
(該当なし)																		
合計																		

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	省略 工種	要素となる事業名 (事業課所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32		
1-C1	都市交通	一般	北九州市	間接	民間	情報提供施設	小倉黒崎間幹線地区 運行情報提供施設整備補助	バスロケーションシステム	北九州市						1	
1-C2	都市交通	一般	北九州市	間接	民間	情報提供施設	小倉黒崎間幹線地区 運行情報提供施設整備補助	液晶時刻表スマートバス停整備	北九州市						16	
合計												17				

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C1	バスの運行情報をリアルタイムでお知らせすることで、乗継をスムーズに行えるようにし、バス停の利便性を高める。															
1-C2	デジタル配信によるフレキシブルな運行計画への対応と、時刻表の拡大表示及び多言語表記、災害時の情報提供が可能となり、バス停機能が多岐に渡り向上するとともに、運用効率が大幅に改善する。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	省略 工種	要素となる事業名 (事業課所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32		
合計												0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付金の執行状況

(階層拠点と交通網ストックを活かしたコンパクトな都市構造の形成)

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	1.5	6.1	1.8	14.2	10.70
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
交付額 (c=a+b)	1.5	6.1	1.8	14.2	10.70
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
支払済額 (e)	1.5	6.1	1.8	14.2	8.75
翌年度繰越額 (f)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.95
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.95
不用額 (h=c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
未契約繰越+不要率 (h=(g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
未契約繰越+不要率 が10%を越えている 場合その理由	—	—	—	—	関係機関との協議に よる遅れ

※平成26年度以降の各年度の決算額を記載

社会資本総合整備計画 参考図面

平成31年1月28日

計画の名称	階層拠点と交通網ストックを活かしたコンパクトな都市構造の形成	交付団体	北九州市
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）		


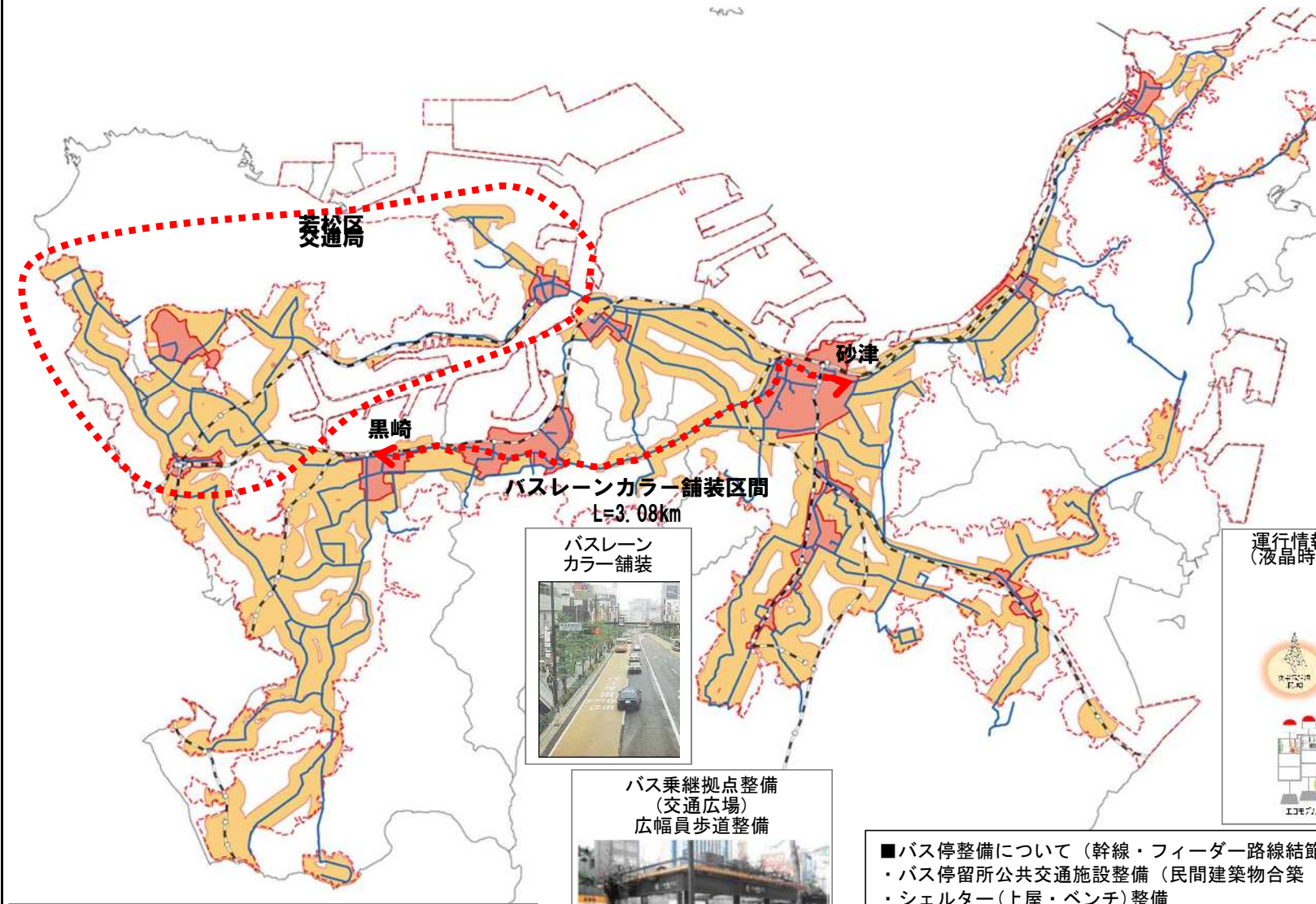
公共交通利用促進
施設整備
(シェルター補助)



バス停留所
公共交通施設整備
(民間建築物合築)



運行情報提供施設整備補助
(液晶時刻表スマートバス停)

バスレーン
カラー舗装



バス乗継拠点整備
(交通広場)
広幅員歩道整備



立地適正化計画における居住誘導区域
立地適正化計画における都市機能誘導区域

- バス停整備について(幹線・フィーダー路線結節点)
 - ・バス停留所公共交通施設整備(民間建築物合築 4か所)
 - ・シェルター(上屋・ベンチ)整備
- バスロケーションシステムの整備(幹線・フィーダー路線結節点)
 - ・幹線軸の強化、乗継拠点の整備効果を高める、交通事業者によるバスロケーションシステム、スマートバス停の構築を支援する

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市・地域交通戦略推進事業)

計画の名称:階層拠点と交通網ストックを活かしたコンパクトな都市構造の形成 事業主体名:北九州市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との適合	
1)上位計画等との整合性が確保されている	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえて、計画の目標が設定されている	○
2)地域の課題、公共交通網の再構築としての拠点施設の位置づけが妥当である	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)地域の課題解消に向けた拠点施設整備が計画されている	○
2)拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○